



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月31日

上場会社名 株式会社 東海理化電機製作所
 コード番号 6995 URL <http://www.tokai-rika.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三浦 憲二

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 籠橋 榮治

TEL 0587-95-5211

四半期報告書提出予定日 2019年2月1日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	376,190	5.8	21,964	3.3	23,446	3.3	12,153	13.2
2018年3月期第3四半期	355,408	5.9	21,271	6.7	22,699	5.8	13,998	34.6

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 9,951百万円 (53.1%) 2018年3月期第3四半期 21,206百万円 (76.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	133.19	
2018年3月期第3四半期	153.42	153.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	374,869	237,474	60.1
2018年3月期	377,002	232,127	58.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 225,191百万円 2018年3月期 220,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		32.00		32.00	64.00
2019年3月期		32.00			
2019年3月期(予想)				32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	3.7	30,500	1.2	32,000	0.9	18,500	16.0	202.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.7「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	94,234,171 株	2018年3月期	94,234,171 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	2,984,268 株	2018年3月期	2,984,214 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	91,249,926 株	2018年3月期3Q	91,246,408 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.2018年10月30日に公表した連結業績予想は、当第3四半期連結会計期間において、通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日開示の「特別損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(四半期連結損益計算書関係)	P. 7
(セグメント情報)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は376,190百万円と、前年同四半期に比べ20,782百万円(5.8%)の増収となりました。利益につきましては、連結営業利益は21,964百万円と、前年同四半期に比べ693百万円(3.3%)の増益となりました。連結経常利益は23,446百万円と、前年同四半期に比べ747百万円(3.3%)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は減損損失を計上した影響などにより12,153百万円と、前年同四半期に比べ1,845百万円(△13.2%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

新型車種への拡販などにより、売上高は226,117百万円と、前年同四半期に比べ20,390百万円(9.9%)の増収となりました。営業利益は、合理化努力があったものの、製品価格変動の影響などにより5,925百万円と、前年同四半期に比べ780百万円(△11.6%)の減益となりました。

(北米)

新型車種への拡販などにより、売上高は79,388百万円と、前年同四半期に比べ363百万円(0.5%)の増収となりました。営業利益は、製品価格変動の影響などにより1,333百万円と、前年同四半期に比べ1,428百万円(△51.7%)の減益となりました。

(アジア)

主要客先向け売上高の増加などにより、売上高は100,083百万円と、前年同四半期に比べ5,055百万円(5.3%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化努力などにより13,332百万円と、前年同四半期に比べ2,008百万円(17.7%)の増益となりました。

(その他)

売上高は23,586百万円と、前年同四半期に比べ3百万円(0.0%)の増収となりました。営業利益は、1,427百万円と、前年同四半期に比べ334百万円(30.5%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金や売上債権の減少により374,869百万円と、前連結会計年度末に比べ、2,133百万円減少いたしました。負債は仕入債務の減少や賞与引当金の取り崩しにより137,394百万円と、前連結会計年度末に比べ、7,481百万円減少いたしました。純資産は、利益剰余金の増加により237,474百万円と、前連結会計年度末に比べ、5,347百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2018年10月30日決算発表時の公表値を修正しております。詳細につきましては、本日開示の「特別損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,566	57,192
受取手形及び売掛金	62,575	57,354
電子記録債権	13,632	16,759
有価証券	3,304	11,210
商品及び製品	13,927	16,162
仕掛品	19,215	22,209
原材料及び貯蔵品	5,797	6,189
その他	11,725	11,649
貸倒引当金	△69	△63
流動資産合計	191,675	198,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,041	33,846
機械装置及び運搬具(純額)	31,422	32,399
その他(純額)	34,887	32,031
有形固定資産合計	99,351	98,277
無形固定資産		
のれん	32	8
その他	2,552	2,270
無形固定資産合計	2,585	2,278
投資その他の資産		
投資有価証券	36,176	27,450
その他	47,328	48,310
貸倒引当金	△114	△112
投資その他の資産合計	83,390	75,649
固定資産合計	185,327	176,205
資産合計	377,002	374,869

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,080	38,248
電子記録債務	10,442	10,993
短期借入金	2,071	81
未払法人税等	2,690	3,272
賞与引当金	8,372	4,738
製品保証引当金	7,811	9,727
その他の引当金	254	213
その他	34,536	33,743
流動負債合計	107,259	101,018
固定負債		
社債	10,000	10,000
役員退職慰労引当金	358	322
退職給付に係る負債	24,849	24,726
資産除去債務	143	125
その他	2,264	1,201
固定負債合計	37,615	36,375
負債合計	144,875	137,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,654	25,864
利益剰余金	167,619	175,605
自己株式	△5,369	△5,369
株主資本合計	210,760	218,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,629	3,653
為替換算調整勘定	△171	△1,042
退職給付に係る調整累計額	3,853	3,623
その他の包括利益累計額合計	9,311	6,234
非支配株主持分	12,055	12,283
純資産合計	232,127	237,474
負債純資産合計	377,002	374,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	355,408	376,190
売上原価	306,065	322,921
売上総利益	49,342	53,269
販売費及び一般管理費	28,071	31,304
営業利益	21,271	21,964
営業外収益		
受取利息	332	324
受取配当金	461	444
持分法による投資利益	55	369
為替差益	226	—
その他	548	512
営業外収益合計	1,625	1,651
営業外費用		
支払利息	92	65
為替差損	—	26
社債発行費	62	—
その他	42	76
営業外費用合計	198	169
経常利益	22,699	23,446
特別利益		
固定資産売却益	60	—
新株予約権戻入益	21	—
特別利益合計	81	—
特別損失		
固定資産除売却損	12	—
減損損失	—	※ 3,738
特別損失合計	12	3,738
税金等調整前四半期純利益	22,768	19,708
法人税等	7,883	6,667
四半期純利益	14,885	13,041
非支配株主に帰属する四半期純利益	886	888
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,998	12,153

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	14,885	13,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,899	△2,025
為替換算調整勘定	3,621	△736
退職給付に係る調整額	△199	△234
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△93
その他の包括利益合計	6,321	△3,090
四半期包括利益	21,206	9,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,006	9,077
非支配株主に係る四半期包括利益	1,200	874

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

東海理化(江蘇)汽車部件有限公司を新規設立したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことによりミダリカ(株)を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

場所	用途	種類	金額
日本	生産設備	機械装置及び運搬具 その他	3,738百万円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、原則として継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業部別に行っております。なお、連結子会社については、主に会社単位を基準としてグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、市場環境等の悪化により一部の生産設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3,738百万円計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具2,871百万円、その他866百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	171,398	78,537	82,058	331,993	23,414	355,408	—	355,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,329	487	12,969	47,787	168	47,955	△47,955	—
計	205,727	79,025	95,028	379,781	23,583	403,364	△47,955	355,408
セグメント利益	6,705	2,761	11,324	20,791	1,093	21,885	△613	21,271

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額△613百万円は、セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	186,209	79,018	87,581	352,808	23,381	376,190	—	376,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,907	369	12,502	52,780	204	52,985	△52,985	—
計	226,117	79,388	100,083	405,589	23,586	429,175	△52,985	376,190
セグメント利益	5,925	1,333	13,332	20,591	1,427	22,019	△54	21,964

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額△54百万円は、セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

日本セグメントにおいて、一部の事業環境は厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において3,738百万円であります。